

魚津市行財政改革推進委員会 第2回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 令和6年12月3日（火）19:00～20:30
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
布目会長、大野（聡）委員、高橋委員、若林委員、鍋島委員、飛世委員、川合委員、大野（史）委員
 - (2) 市当局
村椿市長、石黒副市長、宮野企画部長、広田総務部長、宮崎民生部長、赤坂産業建設部長、窪田教育委員会事務局長、田中総務部次長、西川上下水道局次長、高田財政課長

【関連資料】

○資料

- (1) 第7次行財政改革大綱（案）について
 - 資料1-①第7次行財政改革大綱（概要版）（案）
 - 資料1-②第7次行財政改革大綱（案）
 - 資料1-③第7次行財政改革大綱等策定スケジュール
- (2) 第7次定員管理計画（案）について
 - 資料2第7次定員管理計画（案）

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

（挨拶要旨）

皆様、お忙しい中ご出席いただき、ありがとうございます。

魚津市は、現在、令和2年度から令和6年度までの5年間を期間とする第6次行財政改革大綱を基本として、行政運営を行っています。計画期間中に財政健全化に取り組み、その目標を2年前倒しで達成しましたが、決して余裕があるわけではなく最低限のレベルに土台をもったというものです。その上で、各地域のコミュニティセンター整備や、新庁舎整備の計画を進めています。

一方で、人口減少が非常に大きな課題となっています。

また、市民の皆様の行政に求めるものも非常に多様化しています。

こうした状況の中で、現在生活している方々へのサービスニーズにしっかり応えながら、次の世代につないでいくという行財政運営を心掛けなければならないと思っています。

それらを踏まえ、次の行財政改革大綱と定員管理計画について、忌憚のないご意見をいただきたいと思います。

短い時間ではありますが、よろしくお願いします。

3 議題

【以下、質疑、意見等】

(1) 第7次行財政改革大綱（案）について

委員 大綱にあるとおり、これからの魚津市を取り巻く環境は非常に厳しいものであると思います。利便性や快適さの追求は、人間関係が薄れていくと思います。都市化を目指して足りないものを補っていくインフラ整備主導型のまちづくりも大切ですが、地域コミュニティのつながりを大切にしたい真の心の豊かさを感じられるような町を目指していければ良いと思います。コミュニティセンターでも、みんなで地域を盛り上げるような活動に取り組みたいと思います。

委員 魚津市を取り巻く環境として4項目挙げられていますが、これらは全て繋がっていると認識しています。人口減少が進み、令和32年度の生産年齢人口が今の半分になっていく中で、公共施設等は柔軟に変えられない反面、技術革新によるサービスの在り方は日々変わっていく、その調整が非常に難しいところだと思っています。大綱は5年計画ではありますが、毎年の確認の中で何か変化があれば、柔軟に対応いただきたいと思います。

委員 推計に示されています今から35年後というのは、現在の中学校3年生が50歳になった未来の魚津市の姿です。本当に少ない人間で支えていかなければならない、大綱はそこを踏まえた計画になっていると思います。特に4基本方針と行財政改革の具体的取り組み、私なりの見方言えば、ヒト・モノ・カネ、市民サービスの維持、職員の働き方改革、将来世代に大きな負担を残さないための公共施設マネジメントと財源の確保、これらについて、意識を持って業務に取り組む必要があると強く感じました。

委員 人口減少が深刻で、令和32年に自分たちの世代は多分いないが、若い方々が少しでも元気で魚津のために頑張ってくれることを願って、この計画に取り組んでいただきたいと思います。

委員 人口減少による地域の担い手不足、コミュニティ機能の低下についてすごく心配しています。少人数で頑張ってもいずれ機能しなくなってしまう。何か対策できればと思います。

委員 担い手不足ということを言われましたが、元旦に地震があった時のことですが、そのとき事前に準備していた連絡網が全く機能しなかったが、小学校の避難所では見たことも若い方々が手伝ってくれたのを見て、地域はまだ大丈夫だと感じました。役員も若いリーダーに代われば周りも若くなります。次の世代は自分たちの背中を見ながら育っていると思いました。

会長 この大綱の守備範囲は、一般会計だけか、それとも特別会計や企業会計も含むのか、どこまででしょうか。また、第6次大綱と比較して目玉といいますか、防災が世の中のトピックとしてあると思いますが、どこかに反映しているのでしょうか。

当局 まず1点目のご質問の守備範囲につきましては、一般会計、特別会計を区別せず、市の業務全般と考えております。

2点目について、防災に関しては、災害にきちんと備えるために、財政調整基金を一定額残していきたいというふうに考えておりますし、今年度事業として避難所のリモートロックの整備もしましたが、そういったデジタル技術等を活用していければと考えております。

また、目玉というものではありませんが、次期計画で新たな取組としましては、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングのような自主財源の確保、公共施設再編による市有地の有効活用、インフラ設備の更新といったところがあります。

加えて、デジタルという言葉も一つ特徴として挙げられます。具体的には、マイナンバーカードの活用、リモートワーク、役所に行かなくてもできる手続、AIの活用等の技術の導入に取り組めます。

会長 プラン項目案「市有地の有効活用」は、「公共施設の総量抑制」の取組となっておりますが、その下の「公有財産の有効活用・適正管理」に区分するのが適切かと思いますが。

当局 ご指摘のとおりです。概要版の資料を訂正します。大綱本文9ページでは、公有財産の有効活用適正管理という項目に、「廃止となった施設の跡地利用を検討するとともに有効活用を推進します」と記載しています。

委員 これから大事になってくるのは「PR」だと思います。SNSとか、いろんな形で「魚

津市はこんなことをやっています」と外に対しての発信力が非常に大事ななと思います。その部分も盛り込んでいただければなと思います。

当局 先ほど地域コミュニティについての意見がありました、やっぱりその人口減社会の中で、年代問わず、いかに自分たちが市のことに関わっていけるのかが、大切ななと思っています。少し前から「自分事化」という言葉を耳にしますが、それを広げていくと、支え合いの社会をいかに作るかということが重要だと思っていて、今般のコミュニティセンター化も、根底にはその考えがあります。ですから、市の方としては、市民の皆様が、生活を支える、暮らしを支える、或いは楽しみを一緒に分かち合う、そんな取組w p支えていけるような魚津市を目指していきたいと思っています。委員からもご意見を頂きましたが、しっかり市のことを伝えていくこと、市民にはもちろんですが、市外へも伝えていくということが大切です。市として、しっかりと取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

(2) 第7次定員管理計画（案）について

会長 資料17ページの第7次定員管理計画の数値目標として出されている職員数について、財政的な面で見ても安心して出されている数字ということでしょうか。富山県内では退職金の積立不足がある団体もあり、退職時に不足額を追加的に穴埋めする必要があると聞きます。そういう懸念があるのか併せて教えてください。

当局 本日の資料に記載はしていませんが、数値目標を設定するに当たり財政シミュレーションを行ったところ、人件費は年間数百万円から数千万円単位で増加する見込みです。また、退職金の積立不足につきましては、魚津市は数年前に解消されました。ただし、60歳を前に退職する職員が増加しますと、特別負担金して追加で支出する必要があり、その将来推計については見通せない状況です。

委員 昨年度、育児休業や病気休職で常時5名程度足りないという説明がありました。そのような状況を踏まえると、人件費の問題もありますが、4名の増員で足りるのかという思いもあります。先ほどの行革大綱にも示されていた新たな課題やニーズに対応するためには、やはり人員が必要だと思います。定年延長で役職定年となった管理職の方々はいろいろな経験をお持ちだと思いますので、そういった職員の力を上手く借りながら、病休や育休で休んでいる職員によりその他の職員に負担がかかることの無いよう、人員の確保に努めていただけたらと思います。

委員 人というのは、今後の行政運営の源泉だと思います。新しい方を補充するのはもちろんですが、現在働いている職員のケアにも力を入れていただきたいと思います。13ペ

ージの基本方針の「①職員のワークライフバランス及び健康管理の推進」に「ストレスチェックの結果等を活用しながら」と記載されていますが、民間の私からするとストレスチェックは年1回程度のものという認識でいます。自分の会社では月に1回パルスサーベイというものを行っています。急に調子がおかしくなった方が可視化されるので、上司が配慮して面談を行ったり、場合によっては配置転換を行ったりすることで、退職を防ぐことに繋がります。庁内でローテーションをしながら、人員の流出を最大限防ぐために、弾力的な組織体制の構築に努めていただきたいと思います。自分の勤めている会社においては、採用費が年々増加する一方で、採用数が増加しているとは言い難く、なんとか維持しているという状況です。市役所職員は、40歳以下の採用が減っているように思われますので、市役所で働きたいと思える方が増えるように、庁内でやっている取組を積極的に市民へアピールしていただければと思います。

委員 一時市の職員を減らしていったお金を節約しようという価値観の時代がありました。今はそういう意見を気にする時代では無いと思います。行政サービスをどうやって人口が減っていく中で維持していくかを考えることが大切で、そのためには、やはり必要な人員を採用すること、これが非常に大事な時代になっているのではないかと思います。今回の計画は、きちんと財政計算をした上での採用計画ですから、これは是非進めていただきたいと思います。

委員 男性と女性の数について、ここ近年の採用割合で女性より男性が少ないのは、市役所で働きたいと思える男性が少ないのでしょうか。大学で市外に出ると帰ってこないことが多いです。中学校や高校までの間に、魚津市で働きたいと思えるような取組を民間も含めて進めることが必要だと思います。

会長 資料11ページの部門別職員数の他団体との比較表のうち教育部門37名に学校の先生は含まれていないと思いますが、該当する方々はどのような職種ですか。

当局 教育委員会の事務局職員、学校で勤務する業務員、幼稚園教諭などです。

委員 先ほども別の委員からご意見がありましたが、若い方々が魚津で働きたいと思えるようなPRをしていただけたら、もっと市が活性化していくのではと思います。

会長 委員からの意見は概ね以上であります。これらを受けて市側から意見等ありましたらお願いします。

当局 複数の委員からご意見をいただきましたが、この市の若い方々が魅力を感じて働きたいと思ってもらえるような地域づくりをすることが重要だと思います。職場の魅力や地域の魅力について、このことをしっかり念頭に置き、取組を進めていきたいと思って

います。

以上